

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第77期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 4191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 丹羽基泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 4191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 丹羽基泰

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,101,454	8,225,001	8,459,419	8,662,048	8,720,872
経常利益 (千円)	420,721	328,187	357,768	374,796	417,921
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	242,529	228,878	178,720	29,229	340,330
包括利益 (千円)	244,503	294,203	306,189	179,252	259,373
純資産額 (千円)	4,715,301	4,934,078	5,170,989	5,278,838	5,432,381
総資産額 (千円)	9,368,480	9,716,772	9,806,971	10,464,844	10,379,263
1株当たり純資産額 (円)	537.66	561.36	586.94	598.32	616.90
1株当たり当期純利益 (円)	28.14	26.56	20.74	3.39	39.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	49.8	51.6	49.2	51.2
自己資本利益率 (%)	5.3	4.8	3.6	0.6	6.5
株価収益率 (倍)	10.3	11.1	12.6	93.1	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,714	530,287	442,102	285,007	765,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,681	76,632	435,899	684,131	113,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,354	12,993	238,594	199,947	202,795
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	795,879	1,234,677	1,007,866	826,336	1,269,910
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	522 〔66〕	515 〔61〕	520 〔67〕	523 〔68〕	509 〔71〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,886,748	7,071,873	7,321,000	7,613,876	7,786,066
経常利益 (千円)	332,266	238,133	311,989	305,856	343,670
当期純利益 (千円)	179,590	216,698	170,433	26,281	271,971
資本金 (千円)	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085
発行済株式総数 (千株)	9,388	9,388	9,388	9,388	9,388
純資産額 (千円)	4,446,860	4,598,969	4,708,876	4,709,322	4,855,240
総資産額 (千円)	8,318,143	8,523,801	8,676,970	9,201,762	9,300,166
1株当たり純資産額 (円)	516.17	533.86	546.70	546.79	563.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.84	25.15	19.78	3.05	31.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	54.0	54.3	51.2	52.2
自己資本利益率 (%)	4.1	4.8	3.7	0.6	5.7
株価収益率 (倍)	13.9	11.7	13.2	103.5	11.9
配当性向 (%)	38.4	31.8	40.4	327.9	38.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	201 〔42〕	218 〔46〕	224 〔52〕	223 〔51〕	221 〔 - 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第74期より、国内子会社 ティーエムシー株式会社は平成24年4月1日付をもって当社に吸収合併しております。
4 第76期 平成27年3月の1株当たり配当額10円には、創業70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	項目
昭和22年7月	兵庫県尼崎市に配電用柱上変圧器の修理を主業として(株)東洋電機工作所を設立。
昭和24年12月	工場を名古屋市西区に建設し、配電盤・制御盤・変圧器の製作・販売を新規に開始。
昭和27年3月	本社を名古屋市西区に移転。
昭和32年4月	大阪市西淀川区に(株)川原製作所(株)カワコン)設立。 (当社出資比率0%)
昭和35年10月	生産増強のため、愛知県春日井市に春日井工場を建設し、配電盤・制御盤・変圧器の生産拠点を移転。
昭和37年3月	本社を春日井工場に移転。
昭和37年6月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。(現所在地 愛知県春日井市)
昭和37年10月	大阪市北区に大阪営業所を設置。(現所在地 大阪市中央区)
昭和38年3月	東京都品川区に東京営業所を設置。(現所在地 東京都千代田区)
昭和45年1月	商号を東洋電機(株)に変更。
昭和45年3月	愛知県春日井市に柱上変圧器修理専用工場として味美工場を設置。
昭和45年6月	東洋樹脂(株)(現・連結子会社)を当社30.0%出資にて愛知県小牧市に設立し、当社の樹脂部門を営業譲渡することにより道路交通安全資材・再生樹脂ペレット製品製造・販売業務を開始。
昭和47年12月	増資引受により東洋樹脂(株)を子会社化。
昭和52年12月	株式譲受により(株)カワコンを関連会社化。
昭和54年3月	株式譲受により(株)カワコンを子会社化。
昭和61年11月	広島県阿芸郡府中町に広島営業所を設置。
平成元年2月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋工場(1号館)を設置。
平成3年10月	東洋機械(株)・東洋電子(株)・東洋電設(株)・東洋変圧器(株)と合併。 愛知県春日井市に美濃倉庫を設置。
平成4年2月	神屋工場に2号館を建設し、本社事務所を設置。
平成4年10月	春日井工場に小形油入変圧器処理プラントを建設。
平成9年1月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年1月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋第2工場を建設し、鋳金加工部門を春日井工場から移転。

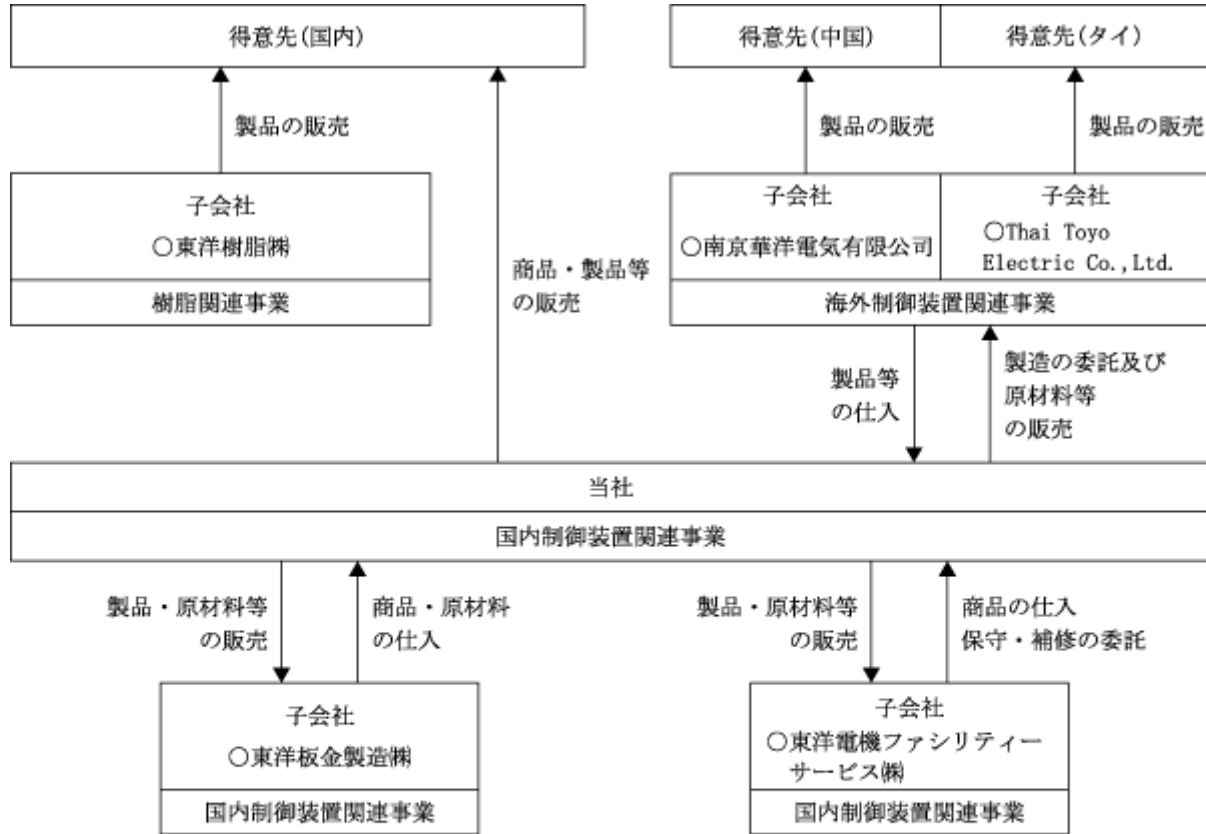
年月	項目
平成14年4月	会社分割により愛知県春日井市にティーエムシー(株)(当社の監視制御装置、配電盤の製造)及び東洋電機ファシリティサービス(株)(当社の配電盤、変圧器等のサービス・メンテナンス:現・連結子会社)を新設。
平成16年10月	中華人民共和国南京市に在外子会社南京華洋電気有限公司(現・連結子会社)を出資持分の取得により設立し、また、関連会社であった南京華洋電気制御設備有限公司を出資持分の追加取得により子会社化。
平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区に神奈川営業所を設置。愛知県豊田市に豊田営業所を設置。広島営業所を移転し、福岡市博多区に西日本営業所を設置。
平成18年3月	連結子会社 (株)カワコンの生産活動停止。
平成18年12月	在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司の清算。
平成20年7月	連結子会社 (株)カワコンの清算終了。
平成21年3月	横浜市保土ヶ谷区の神奈川営業所を廃止し、東京都千代田区内神田の東京営業所に統合。愛知県豊田市の豊田営業所を廃止し、愛知県春日井市の名古屋営業所に統合。
平成22年3月	福岡市博多区の西日本営業所を廃止し、大阪市中央区の大阪営業所に統合。
平成24年2月	連結子会社 ティーエムシー(株)を新設分割し、愛知県春日井市に東洋板金製造(株)(当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立:現・連結子会社)を設立。
平成24年4月	連結子会社 ティーエムシー(株)を東洋電機(株)に吸収合併。
平成25年2月	タイ王国バンコク都にThai Toyo Electric Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成26年3月	Thai Toyo Electric Co.,Ltd.(現・連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に移転。
平成26年3月	連結子会社 東洋樹脂(株)が道路交通安全資材分野から撤退。
平成26年8月	新春日井工場竣工(本社事務所移転)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社2社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- | | | |
|------------|-------|---|
| 国内制御装置関連事業 | | 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。
子会社 東洋板金製造(株)は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。
子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。 |
| 海外制御装置関連事業 | | 海外子会社 南京華洋電気有限公司は、配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料の販売・仕入れを行っております。
海外子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd.は、エレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入れを行っております。 |
| 樹脂関連事業 | | 子会社 東洋樹脂(株)が再生・機能性樹脂ペレットの製造・販売を行っております。 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			特定 子会社 区分
					役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃貸	

(国内子会社)

東洋樹脂㈱	愛知県 小牧市	196,000 千円	再生・機能性樹脂ペ レットの製造・販売	100.0	2名		土地・建物の 賃貸	特定 子会社
東洋板金製造㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	100.0	2名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物の 賃貸	-
東洋電機 ファシリティ サービス㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	100.0	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物の 賃貸	-

(在外子会社)

南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	81.6	6名	製品等の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定 子会社
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ 県	102,000 千バーツ	センサ等の製造・販売	100.0	4名	製品等の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定 子会社

(注) 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内制御装置関連事業	240	{ 63 }
海外制御装置関連事業	238	{ 6 }
樹脂関連事業	31	{ 2 }
合計	509	{ 71 }

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 { 59 }	43.6	19.0	6,040

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社のセグメントは、国内制御装置関連事業であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、東洋電機株には労働組合が組織されております。

東洋電機労働組合(組合員数148名)と称し、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復傾向が維持しました。その一方で、世界経済については、アメリカを中心とした先進国経済の回復など一部に強さが見られたものの、中国経済をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響を受け、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資は緩やかな増加をしましたが、受注環境の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなどの新規事業分野への展開、在外子会社との業務連携による海外市場での拡販、また、市場開拓部門による新技術開発など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、特に搬送制御装置関連の売上が好調だったことにより、売上高は増収となりました。利益面では、売上増加に伴い営業利益、経常利益で増益、昨年厚年基金解散損失引当金の減少などにより親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。売上高は8,720百万円(前連結会計年度比0.7%増)、営業利益は325百万円(前連結会計年度比5.7%増)、経常利益は417百万円(前連結会計年度比11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、18.30円および3.34円と、前連結会計年度に比べ中国人民元は0.95円高、タイバーツは0.30円高で推移いたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)

国内制御装置関連事業につきましては、機器部門ならびにエンジニアリング部門の売上高が伸長し、変圧器部門の売上高は減少となりました。それにより、売上高は7,429百万円(前連結会計年度比3.7%増)となり、売上原価の抑制などにより、セグメント利益は397百万円(前連結会計年度比15.1%増)となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

機器部門につきましては、

- ・ センサ分野は、安全装置関連の需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。
- ・ 空間光伝送装置分野は、自動車関連向けの需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。
- ・ 表示器分野は、自動車関連向け電気炉の需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,561百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・ エレベータ関連、工作機械関連の需要が縮小したことなどにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,084百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・ 監視制御装置分野は、鉄道関連向け需要が縮小したことなどにより、減少いたしました。
- ・ 印刷制御装置分野は、商用印刷関連向け需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。
- ・ 配電盤分野は、モータコントロールセンタの需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。
- ・ 搬送制御装置分野は、物流関連向け需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,783百万円となりました。

海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、中国をはじめとするアジア市場でエレベータセンサの需要が縮小したことなどにより、売上高は699百万円（前連結会計年度比21.4%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少や円建取引による為替リスク負担などにより、セグメント損失は20百万円（前連結会計年度はセグメント利益20百万円）となりました。

樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、自社製品の需要が拡大した一方、自動車関連部品材料の需要が縮小したことなどにより、売上高は592百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、セグメント利益は22百万円（前連結会計年度比45.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加（53.7%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は765百万円（前連結会計年度は、285百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少120百万円や売上債権の減少109百万円により増加し、法人税等の支払額116百万円により減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前連結会計年度は、684百万円の使用）となりました。これは主に、生産設備の更新等による有形固定資産の取得による支出165百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、202百万円（前連結会計年度は、199百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	7,274,363	1.8
海外制御装置関連事業	653,821	25.8
樹脂関連事業	576,070	6.6
合計	8,504,255	4.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	7,636,559	4.3	1,503,171	16.0
海外制御装置関連事業	405,579	55.2	100,692	74.5
樹脂関連事業	589,378	1.9	39,266	7.4
合計	8,631,516	2.2	1,643,130	5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	7,429,006	3.7
海外制御装置関連事業	699,340	21.4
樹脂関連事業	592,525	2.3
合計	8,720,872	0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復は持続することが期待されますが、中国経済をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響を受け、海外景気の下振れが予想されます。また、金融資本市場の変動影響や平成28年熊本地震の経済に与える影響など、先行きは不透明な状況で推移することが予想されます。

こうした状況下で当社グループといたしましては、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図ってまいります。海外市場では、中国、タイ王国の在外子会社を拠点とし、中国や東南アジアなどの市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。また、資本効率の向上や適正利益の確保により企業価値を高め、事業基盤の強化に努めてまいります。持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、以下の施策に取り組んでまいります。

国内成長市場への拡販と海外市場への展開

国内成長市場への新規・深耕開拓、新製品の投入を展開し、また海外市場では、在外子会社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）との業務連携を強化し売上拡大を目指してまいります。

収益性の追求

既存製品の製品改良、原価率の低減、生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進し、新製品の開発から市場投入までの迅速化・効率化に努めてまいります。

技術レベルの向上

国内成長市場、新規事業分野への展開において、従来技術の強化、新技術ノウハウの蓄積に努め、全社的な技術レベルの向上を図ってまいります。

人財の育成と環境改善

技術の継承、グローバル化への対応など将来を担う人材育成を推進し、「明るく、活力に満ちた、働き甲斐ある職場づくり」に取り組んでまいります。

内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

その他の取り組み

震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

以下のリスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品やサービスの品質について

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う可能性があります。また、当社グループの製品やサービス品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産における影響について

当社グループは、中国およびタイ王国に連結子会社を有し、為替変動・現地国の政治・経済情勢などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B C Mへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでおりますが、想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は154百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

新技術開発テーマには、民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は131百万円となりました。

研究

- ・搬送トラック店着管理システムの研究
- ・高周波変圧器の研究
- ・非破壊試験装置の研究

開発製品

- ・多機能リモコンの開発
- ・マルチビームセンサの製品改良
- ・PDU盤変圧器の製品改良
- ・モールド変圧器の製品改良
- ・IEC規格対応モータコントロールセンタの製品改良
- ・次世代高速光I/F基盤の製品改良

(2) 樹脂関連事業

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は22百万円となりました。

研究

- ・カーボンナノファイラナノコンポジットによる軽量・高強度複合材料の開発
- ・CFRP（カーボン繊維強化プラスチック）廃材を自動車射出成形材料（炭素繊維強化ポリアミド樹脂）として再生するリサイクル技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能な金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、10,379百万円となりました。

流動資産は、118百万円増加の6,772百万円となりました。これは主に、在庫削減活動によるたな卸資産の減少132百万円、受取手形及び売掛金の減少126百万円となった一方、現金及び預金が368百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、203百万円減少の3,606百万円となりました。これは主に、有形固定資産が147百万円減少したことなどによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少の4,946百万円となりました。

流動負債は、120百万円減少の3,277百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少115百万円などによるものであります。

固定負債は、118百万円減少の1,668百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加145百万円となった一方、厚生年金基金解散損失引当金の減少227百万円などによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、5,432百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が54百万円減少した一方で、利益剰余金が236百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高について

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

営業利益について

売上原価は、材料費の抑制などにより24百万円減少（前連結会計年度比0.4%減）し、6,182百万円となり、売上原価率は70.9%（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、技術研究費の増加33百万円および福利厚生費の増加17百万円などにより、66百万円増加（前連結会計年度比3.1%増）の2,213百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、17百万円増加（前連結会計年度比5.7%増）の325百万円となりました。

経常利益について

営業外収益は、助成金収入が増加したことなどにより、22百万円増加（前連結会計年度比20.1%増）の133百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、3百万円減少（前連結会計年度比7.2%減）の41百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、43百万円増加（前連結会計年度比11.5%増）の417百万円となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別利益は、厚生年金基金解散損失引当金戻入額の計上96百万円などにより、99百万円（前連結会計年度は0百万円）となりました。

特別損失は、ゴルフ会員権評価損の計上4百万円などにより、6百万円（前連結会計年度は289百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、424百万円増加（前連結会計年度比496.7%増）の510百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ、311百万円増加（前連結会計年度は29百万円）の340百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の方針を立案するように努めておりますが、ここ数年の景況や先行きの不透明さなどの影響により、今後も厳しい状況が継続していくことが予想されます。

当社グループでは、厳しい状況に際しても、適正な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としており、その内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に老朽化等に伴う生産設備の更新を実施いたしました。

その結果、当社グループにおける設備投資総額は117百万円となりました。

なお、上記金額には有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資が含まれております。

各セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

(1) 国内制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の更新などに68百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 海外制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、中国の南京華洋電気有限公司における生産設備の増強、タイ王国のThai Toyo Electric Co.,Ltd.における生産開始に伴う生産設備の増強などに22百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 樹脂関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置等生産設備の増強に26百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・春日 井工場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	乾式変圧 器生産設 備	541,875	70,807	18,871 (9,049)	9,250	45,592	686,397	84 (18)
神屋工場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	監視制御 装置・セ ンサ等生 産設備そ の他設備	148,577	7,556	216,444 (8,470)		45,067	417,645	117 (48)
神屋第2工 場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	鋳金加工 設備	19,243		270,102 (4,694)			289,346	()
味美工場 (愛知県 春日井市) (注)3、6	国内制御 装置関連 事業	小形油入 変圧器生 産設備	2,718		183,229 (1,965) [986]			185,947	()

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋樹脂 株式会社 (注)3	本社 (愛知県 小牧市)	樹脂関 連事業	再生樹脂 ペレット	87,970	76,513	193,621 (6,129) [3,712]		1,391	359,496	31 (1)
東洋板金 製造株式 会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装置 関連事 業	鋳金加工 設備	5,786	12,766		35,625	0	54,178	13 (2)
東洋電機 ファシリ ティー サービス 株式会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装置 関連事 業	サービ ス・メン テナンス 設備	3,770	1,624			375	5,770	6 (2)

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び土 地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
南京華洋 電気有限 公司	本社 (中国江 蘇省南京 市)	海外制御装 置関連事業	配電盤等 生産設備	58,023	21,392	226,957 (21,864)	22,418	328,792	221 (6)
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.	本社 (タイ国 チョンブ リ県)	海外制御装 置関連事業	センサ生 産設備	113,918	10,319	96,559 (6,608)	6,863	227,660	17 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、工具器具及び備品およびソフトウェアの合計であります。
 3 土地の一部を賃借しております。提出会社における味美工場の賃借料は2,869千円であり、東洋樹脂(株)にお
 ける樹脂関連事業の賃借料は5,013千円であります。なお、賃借している土地の面積については[]で外書
 しております。
 4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 提出会社における神屋第2工場は東洋板金製造(株)へ、味美工場は東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与
 しているため、従業員数等の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却などを除き、重要な設備の除却などの計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月29日	600,000	9,388,950	136,800	1,037,085	151,200	857,265

(注) 有償一般募集 発行価格480円、資本組入額228円。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	3	73			416	503	
所有株式数 (単元)		1,811	4	2,271			5,267	9,353	35,950
所有株式数 の割合(%)		19.37	0.04	24.28			56.32	100.00	

(注) 自己株式777,538株は、「個人その他」に777単元、「単元未満株式の状況」に538株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	855	9.11
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	625	6.66
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	577	6.15
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	428	4.56
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	365	3.89
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	310	3.30
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,415	47.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式777千株(8.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,576,000	8,576	
単元未満株式	普通株式 35,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,576	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	777,000		777,000	8.28
計		777,000		777,000	8.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,264	399
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	777,538		777,538	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主に対する利益還元については、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、更なる事業競争力の強化に取り組み、将来の事業展開に役立てる所存であります。

また、創業70周年を迎えたことを機に、より一層の株主様への利益還元重視の姿勢を明確にするとともに株主層の拡大を図るため、期末配当につきましては、平成28年6月22日の第77期定時株主総会におきまして、1株当たり6円に決議されました。

これにより、中間配当として1株当たり6円実施しておりますので、年間では1株当たり12円の配当となります。

この結果、当事業年度の配当性向は38.0%となります。

なお、当社は会社法第454条5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年11月5日取締役会決議	51,669	6
平成28年6月22日定時株主総会決議	51,668	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	342	300	306	316	385
最低(円)	242	230	252	254	287

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	336	350	350	325	310	385
最低(円)	303	327	322	290	287	301

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松尾隆徳	昭和18年3月5日	昭和42年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和57年9月 当社取締役副社長 昭和58年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 (現) 平成27年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現)	(注)3	365
代表取締役 社長		松尾昇光	昭和48年1月24日	平成10年4月 日東工業㈱入社 平成13年4月 当社入社 平成21年12月 当社管理本部経理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部経 理部長 平成23年11月 当社取締役事業本部長 付 平成24年2月 当社常務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長 (現) 平成27年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現)	(注)3	310
常務取締役		松村和成	昭和30年2月3日	昭和54年3月 当社入社 平成18年4月 当社エンジニアリング 事業部長兼技術部長 平成18年6月 当社取締役エンジニア リング事業部長 平成23年4月 当社取締役事業本部神 屋工場長 平成27年1月 当社常務取締役(現) 平成27年3月 南京華洋電気有限公司 董事長(現)	(注)3	16
取締役	経営管 理本部長	丹羽基泰	昭和33年12月17日	昭和56年3月 当社入社 平成17年10月 当社変圧器事業部長兼 営業技術部長 平成18年6月 当社取締役変圧器事業 部長兼営業技術部長 平成23年4月 当社取締役事業本部春 日井工場長 平成26年6月 当社取締役経営企画本 部長 平成28年6月 当社取締役経営管理本 部長(現)	(注)3	12
取締役	社長付	加藤信	昭和34年8月11日	昭和58年3月 当社入社 平成19年4月 当社管理本部経理部長 平成21年12月 当社企画室長 平成22年6月 当社取締役企画室長 平成24年6月 当社取締役管理本部長 平成28年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現) 平成28年6月 当社取締役社長付(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業 本部長	清水 純一	昭和31年10月31日	昭和54年3月 当社入社 平成21年4月 当社機器事業部営業部 長 平成22年4月 当社事業本部機器事業 部長 平成24年6月 当社取締役事業本部営 業部長 平成24年10月 当社取締役事業本部神 屋二工場長 平成26年6月 当社取締役市場開拓本 部長 平成27年4月 当社取締役海外事業本 部長(現)	(注)3	24
取締役	エンジ アリング 事業部長	加藤 茂男	昭和34年9月22日	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 当社エンジニアリング 事業部営業部長 平成23年11月 当社事業本部神屋工場 神屋工場工場長付 平成24年10月 当社事業本部神屋一工 場長 平成26年6月 当社取締役エンジニア リング事業部長(現)	(注)3	10
取締役	機器 事業部長	堀 睦英	昭和32年6月6日	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 事業本部営業部名古屋 営業部長 平成24年4月 事業本部営業部大阪営 業部長 平成24年10月 事業本部神屋二工場営 業二部長 平成26年6月 当社取締役機器事業部 長(現)	(注)3	3
取締役	常務付	奥村 光宏	昭和33年2月7日	昭和57年3月 当社入社 平成24年10月 当社事業本部海外営業 部長 平成26年6月 当社市場開拓本部海外 市場開拓部長 平成27年4月 当社海外事業本部海外 営業部長 平成27年6月 当社取締役海外事業本 部海外営業部長 平成28年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現) 平成28年4月 当社取締役常務付(現)	(注)3	3
取締役	経営管理 本部副本 部長兼 企画部長	鈴木 庸史	昭和35年3月2日	昭和58年4月 商工組合中央金庫入庫 平成21年4月 同金庫審査第一部審査 役 平成24年8月 当社出向 平成24年9月 当社内部監査室長 平成26年6月 当社経営企画本部企画 部長 平成28年6月 当社取締役経営管理本 部副本部長兼企画部長 (現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		森 正 一	昭和26年1月2日	平成10年3月 (株)商工組合中央金庫箕面船場支店支店長 平成12年4月 当社出向管理本部経理部部長付 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年2月 当社入社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	11
取締役 (監査等委員)		有 賀 重 介	昭和17年10月31日	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成13年7月 名古屋国税局退官 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成13年10月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	22
取締役 (監査等委員)		葛 谷 昌 浩	昭和37年11月13日	平成3年1月 青山監査法人(現あらた監査法人プライスウォーターハウス・クーパース)入所 平成7年12月 同所退所 平成8年3月 公認会計士葛谷昌浩事務所開業所長(現) 平成8年4月 公認会計士登録 平成8年5月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	3
計						785

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
2 取締役 有賀重介及び取締役 葛谷昌浩は、社外取締役であります。
3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役社長 松尾昇光は、代表取締役会長 松尾隆徳の子であります。
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 森正一 委員 有賀重介 委員 葛谷昌浩
7 当社は、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井 上 誠	昭和42年9月5日	平成19年9月 弁護士登録 平成19年9月 宇都木法律事務所勤務 平成22年3月 宇都木法律事務所退職 平成22年4月 高木・井上法律事務所パートナー弁護士 平成24年4月 外堀通り法律事務所(事務所名称変更)同事務所弁護士(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

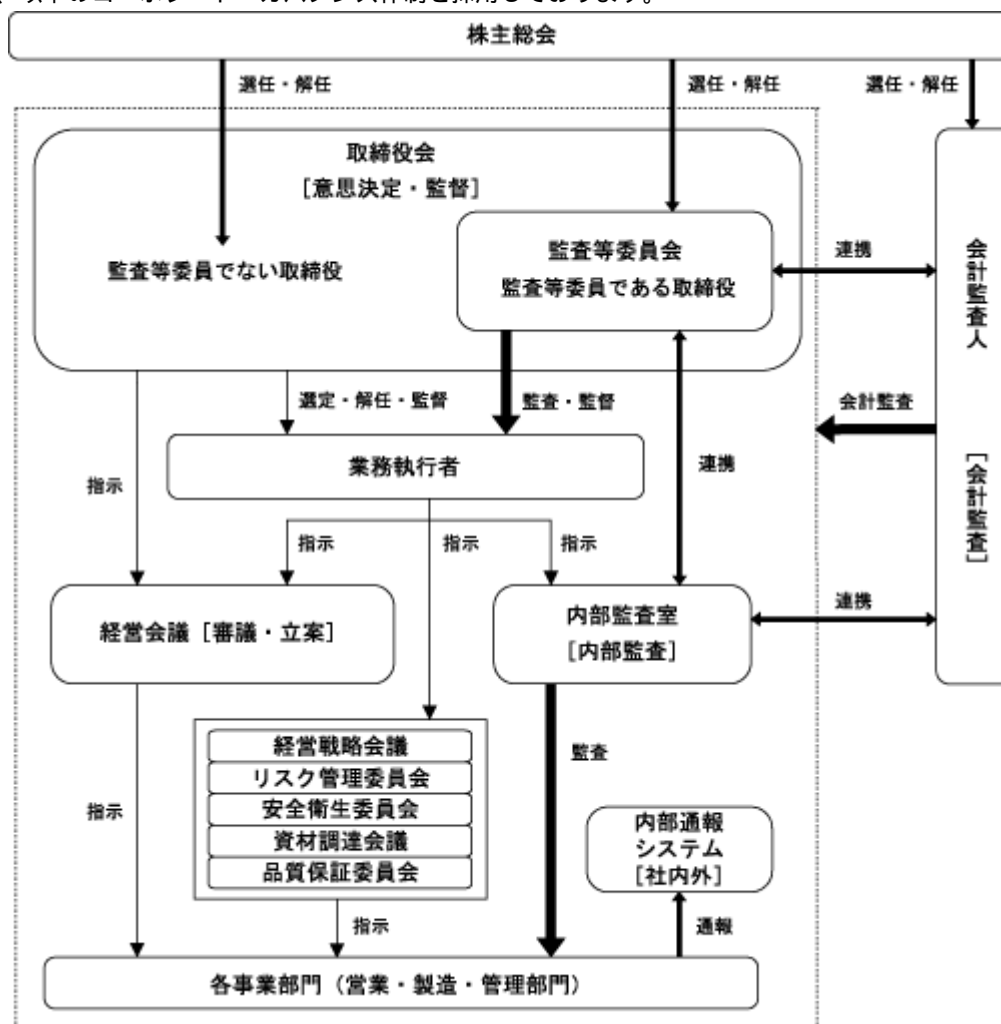
(1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題とし、バランスの取れたスリムな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に沿った各施策により、透明度の高い経営および業務執行の確保を図っております。

また、監査等委員会設置会社として、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るとともに、より透明性と効率性の高い経営の実現を目指しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

「取締役会」

当社の取締役は13名で構成され、うち3名は監査等委員である取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨、定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

「監査等委員会」

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名は社外取締役、1名は常勤の監査等委員である取締役であります。

監査等委員会は、定例監査等委員会を毎月1回開催し、各監査等委員は、監査等委員会で決議された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

また、監査等委員である取締役は定例取締役会に出席するほか、常勤の監査等委員である取締役は経営会議などの重要会議に出席し、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。

なお、監査等委員である取締役 森正一は、当社内の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

「経営会議」

経営会議は、代表取締役、役付取締役、常勤取締役、並びに議題に応じて構成されたメンバーにて、毎月1回開催し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要事項、業務執行に関する事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告などを行っております。

「内部統制システムの整備の状況」

内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性について、自己点検を行っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社のリスク管理体制につきましては、当社グループにおける総合的なリスク管理体制の促進を図るために当社グループ間の連携を強め、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対して、コンプライアンスの趣旨に沿った内部統制の充実に努めており、経営トップから各従業員に至るまで周知徹底を図っております。

さらに、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理規程に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスクの把握とリスク発生防止に係る管理体制の整備に努めております。

「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

関係会社管理規程に基づき、経営管理本部を管理担当部署として、関係会社に関する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し、企業集団としての経営効率の向上に努めております。

コンプライアンス規程に基づき、当社および子会社のコンプライアンス体制の構築を図っております。

当社および子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程について随時見直しを行っております。

リスク管理規程に基づいて、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制を構築しております。

当社内部監査室は、当社および子会社からなるグループ各社の対して監査を実施しております。

(4) 内部監査及び監査等委員監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名で構成され、経営の合理化・効率化および業務活動が適正に行われていることを監査するとともに、監査を通じて業務運営の諸規定および手続きへの準拠性について、調査・指導を行っております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有化を図り、内部統制の充実に努めるとともに、当社および当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会や監査等委員会に報告をしております。

監査等委員は、内部監査室より内部監査の状況について報告を受け、取締役が構築および運用しているシステムを会計監査人と連携しながら監査を行い、内部統制の充実に努めております。

監査等委員および内部監査室は、会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、監査状況や監査結果について随時説明・報告を求め、連携を図っております。

(5) 社外取締役と提出会社との人的、資本的、取引、その他の関係

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

役職	氏名	備考
監査等委員である取締役	有賀 重介	税理士
監査等委員である取締役	葛谷 昌浩	公認会計士

有賀重介、葛谷昌浩の2名は、経営の客観性および中立性重視の観点から社外役員としての独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

有賀重介および葛谷昌浩は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である社外取締役と当社間に特別な利害関係はありません。また、監査等委員でない社外取締役は選任しておりません。

なお、現在の体制を採用している理由につきましては、当社の規模から見て監査等委員でない社外取締役に期待される役割である社外からの経営の監視機能は、独立性の高い監査等委員である社外取締役の監査により果たされており、現状の体制で充分機能していると考えているためであります。

また、監査等委員でない社外取締役および監査等委員である社外取締役を選任するにあたり、当社では会社法上の要件に加え、上場証券取引所の定める独立性基準を満たしたものを選任しております。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更などにも速やかに対応する環境を整えております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士と監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 眞吾	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 都 成哲	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	7名
その他	6名

1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者の構成における「その他」は、公認会計士試験合格者であります。

(7) 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	156	129	14	12	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10	9	1	0	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3	4		0	1
社外役員	6	5	0	0	2

(注) 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬の決定に関する方針

取締役の報酬額は、固定給(月額報酬)・業績連動(賞与)・退職慰労金で構成されております。また、当社の業績や見通しを勘案して年間報酬額の上限額を株主総会にて決定しております。

(8) 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：23

(b) 貸借対照表計上額の合計額：369百万円

□ . 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	72	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	123,318	68	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	43	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	40	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	28	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	17	相手企業との関係強化
東海東京証券フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,000	16	相手企業との関係強化
(株)英和	19,800	13	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	12	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	2	相手企業との関係強化
東海エレクトロニクス(株)	3,150	1	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	79	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	124,213	52	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	32	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	32	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	27	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	19	相手企業との関係強化
(株)英和	19,800	13	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	11	相手企業との関係強化
東海東京証券フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,000	11	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	2	相手企業との関係強化
東海エレクトロニクス(株)	3,150	1	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として203千人民元支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として203千人民元支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・規模等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,274	1,996,935
受取手形及び売掛金	3,752,239	3,626,015
商品及び製品	255,953	174,228
仕掛品	542,606	552,808
原材料及び貯蔵品	326,884	265,528
繰延税金資産	99,090	107,163
その他	49,448	50,217
貸倒引当金	407	410
流動資産合計	6,654,091	6,772,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,012,961	3,005,012
減価償却累計額	1,930,448	2,012,126
建物及び構築物（純額）	1,082,512	992,886
機械装置及び運搬具	1,492,435	1,506,115
減価償却累計額	1,265,503	1,305,134
機械装置及び運搬具（純額）	226,931	200,980
土地	1,214,520	1,205,847
建設仮勘定	16,980	4,063
その他	689,613	696,489
減価償却累計額	546,087	563,732
その他（純額）	143,526	132,756
有形固定資産合計	2,684,471	2,536,533
無形固定資産		
土地使用権	244,927	226,957
その他	37,180	39,963
無形固定資産合計	282,108	266,921
投資その他の資産		
投資有価証券	405,080	369,513
繰延税金資産	232,724	214,534
その他	211,207	219,574
貸倒引当金	4,839	300
投資その他の資産合計	844,172	803,322
固定資産合計	3,810,752	3,606,777
資産合計	10,464,844	10,379,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,714	1,185,814
短期借入金	1,398,791	1,342,662
未払法人税等	72,937	116,452
未払消費税等	46,353	100,814
賞与引当金	193,188	195,928
製品補償引当金	15,000	45,000
その他	370,631	291,303
流動負債合計	3,398,616	3,277,975
固定負債		
長期借入金	662,464	631,396
長期未払金	78,145	72,149
繰延税金負債	4,962	4,679
役員退職慰労引当金	193,262	207,286
厚生年金基金解散損失引当金	227,088	-
退職給付に係る負債	511,129	656,228
資産除去債務	58,455	59,209
その他	51,881	37,956
固定負債合計	1,787,389	1,668,906
負債合計	5,186,005	4,946,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,135,952	3,372,936
自己株式	177,790	178,189
株主資本合計	4,852,652	5,089,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,127	72,818
為替換算調整勘定	205,392	150,400
その他の包括利益累計額合計	300,520	223,218
非支配株主持分	125,665	119,924
純資産合計	5,278,838	5,432,381
負債純資産合計	10,464,844	10,379,263

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,662,048	8,720,872
売上原価	1 6,207,352	1 6,182,433
売上総利益	2,454,696	2,538,439
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	132,838	131,893
給料手当及び賞与	683,208	709,524
賞与引当金繰入額	76,556	78,826
退職給付費用	40,532	36,801
役員退職慰労引当金繰入額	28,736	15,803
製品補償引当金繰入額	12,241	30,000
福利厚生費	204,643	221,656
旅費及び交通費	87,204	97,831
減価償却費	64,439	65,995
賃借料	57,320	55,514
技術研究費	2 121,059	2 154,180
その他	638,178	615,155
販売費及び一般管理費合計	2,146,959	2,213,184
営業利益	307,737	325,255
営業外収益		
受取利息	4,447	1,858
受取配当金	15,970	19,177
受取賃貸料	22,724	23,446
助成金収入	25,925	62,498
為替差益	9,892	626
雑収入	32,414	26,188
営業外収益合計	111,375	133,795
営業外費用		
支払利息	27,623	24,003
不動産賃貸原価	16,275	14,987
雑損失	417	2,138
営業外費用合計	44,316	41,129
経常利益	374,796	417,921
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	96,613
固定資産売却益	3 44	3 2,578
特別利益合計	44	99,191
特別損失		
固定資産除却損	4 62,201	4 1,941
ゴルフ会員権評価損	-	4,670
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	227,088	-
特別損失合計	289,289	6,612
税金等調整前当期純利益	85,550	510,500
法人税、住民税及び事業税	91,825	145,055
法人税等調整額	36,659	22,865
法人税等合計	55,166	167,921
当期純利益	30,383	342,579
非支配株主に帰属する当期純利益	1,154	2,249
親会社株主に帰属する当期純利益	29,229	340,330

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	30,383	342,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,218	22,309
為替換算調整勘定	105,650	60,895
その他の包括利益合計	148,868	83,205
包括利益	179,252	259,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,714	263,027
非支配株主に係る包括利益	12,538	3,654

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,175,626	177,639	4,892,477
当期変動額					
剰余金の配当			68,903		68,903
親会社株主に帰属する当期純利益			29,229		29,229
自己株式の取得				150	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	39,673	150	39,824
当期末残高	1,037,085	857,405	3,135,952	177,790	4,852,652

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,909	111,126	163,036	115,475	5,170,989
当期変動額					
剰余金の配当					68,903
親会社株主に帰属する当期純利益					29,229
自己株式の取得					150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,218	94,266	137,484	10,189	147,674
当期変動額合計	43,218	94,266	137,484	10,189	107,849
当期末残高	95,127	205,392	300,520	125,665	5,278,838

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,135,952	177,790	4,852,652
当期変動額					
剰余金の配当			103,345		103,345
親会社株主に帰属する当期純利益			340,330		340,330
自己株式の取得				399	399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	236,984	399	236,585
当期末残高	1,037,085	857,405	3,372,936	178,189	5,089,238

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,127	205,392	300,520	125,665	5,278,838
当期変動額					
剰余金の配当					103,345
親会社株主に帰属する当期純利益					340,330
自己株式の取得					399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,309	54,992	77,302	5,740	83,043
当期変動額合計	22,309	54,992	77,302	5,740	153,542
当期末残高	72,818	150,400	223,218	119,924	5,432,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,550	510,500
減価償却費	217,951	232,258
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,566	12
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,852	2,739
製品補償引当金の増減額 (は減少)	829	30,000
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,766	14,024
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	96,613
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	227,088	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	24,878	14,693
受取利息及び受取配当金	20,417	21,035
支払利息	27,623	24,003
有形固定資産売却損益 (は益)	44	2,578
売上債権の増減額 (は増加)	41,456	109,573
たな卸資産の増減額 (は増加)	165,868	120,304
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,200	6,459
仕入債務の増減額 (は減少)	13,943	96,417
未払消費税等の増減額 (は減少)	19,178	54,460
その他の流動負債の増減額 (は減少)	45,148	1,786
その他	28,075	7,056
小計	457,026	884,197
利息及び配当金の受取額	20,610	21,232
利息の支払額	25,110	23,771
法人税等の支払額	167,519	116,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,007	765,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	152,145	94,440
定期預金の払戻による収入	149,800	161,335
投資有価証券の取得による支出	1,429	601
有形固定資産の取得による支出	629,891	165,432
有形固定資産の売却による収入	814	11,642
無形固定資産の取得による支出	17,493	16,955
投資その他の資産の増減額 (は増加)	1,925	7,605
その他	31,860	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,131	113,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,000	186,600
長期借入れによる収入	630,000	400,000
長期借入金の返済による支出	375,179	296,797
配当金の支払額	68,828	103,267
非支配株主への配当金の支払額	-	2,348
自己株式の取得による支出	150	399
その他	12,894	13,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,947	202,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,646	5,238
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,529	443,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,866	826,336
現金及び現金同等物の期末残高	826,336	1,269,910

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティ - サ - ビス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当連結会計年度末において、当社及び国内連結子会社3社が加入する複数事業主制度の「全国システムハウス業厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成28年3月29日付で解散申請を認可する旨通知を受け、同日、解散となりました。これに伴い、前連結会計年度末に計上しておりました「厚生年金基金解散損失引当金」を取り崩し、当連結会計年度において「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」（特別利益）として96,613千円を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産

	前連結 会計年 度 (平成27 年3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,282 千円	2,486千円
土地使用権	85,853 "	79,554 "
計	90,136 千円	82,041千円

担保提供資産に対応する債務

	前連結 会計年 度 (平成 27年3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期未払金	37,929 千円	33,918千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	24,662千円	7,141千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	121,059千円	154,180千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,576千円
その他(工具、器具及び備品)	44 "	1 "
計	44千円	2,578千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	60,933千円	千円
機械装置及び運搬具	918 "	1,859 "
その他(工具、器具及び備品)	348 "	81 "
計	62,201千円	1,941千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,744千円	35,340千円
組替調整額		
税効果調整前	59,744 "	35,340 "
税効果額	16,526 "	13,030 "
その他有価証券評価差額金	43,218 "	22,309 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	105,650 "	60,895 "
その他の包括利益合計	148,868 "	83,205 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	775,724	550		776,274

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	34,450	4	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,676	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	776,274	1,264		777,538

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,264株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,676	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,669	6	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,668	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,628,274千円	1,996,935千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	801,938 "	727,024 "
現金及び現金同等物	826,336千円	1,269,910千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

国内制御装置関連事業におけるフォークリフト、社有車（機械装置及び運搬具）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 3 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、主に固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,628,274	1,628,274	
(2) 受取手形及び売掛金	3,752,239	3,752,239	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	318,074	318,074	
資産計	5,698,588	5,698,588	
(1) 支払手形及び買掛金	1,301,714	1,301,714	
(2) 短期借入金	1,125,500	1,125,500	
(3) 長期借入金	935,755	934,361	1,393
負債計	3,362,969	3,361,575	1,393

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,996,935	1,996,935	
(2) 受取手形及び売掛金	3,626,015	3,626,015	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	283,335	283,335	
資産計	5,906,286	5,906,286	
(1) 支払手形及び買掛金	1,185,814	1,185,814	
(2) 短期借入金	935,100	935,100	
(3) 長期借入金	1,038,958	1,042,471	3,513
負債計	3,159,872	3,163,386	3,513

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(前連結会計年度:1年以内に返済期限が到来するもの273,291千円含む。当連結会計年度:1年以内に返済期限が到来するもの407,562千円含む。)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額87,006千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額86,178千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,628,274
受取手形及び売掛金	3,752,239
合計	5,380,514

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,996,935
受取手形及び売掛金	3,626,015
合計	5,622,950

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,125,500				
長期借入金	273,291	326,874	175,034	105,984	54,572
合計	1,398,791	326,874	175,034	105,984	54,572

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	935,100				
長期借入金	407,562	252,388	186,672	138,594	53,742
合計	1,342,662	252,388	186,672	138,594	53,742

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	245,743	97,262	148,480
小計	245,743	97,262	148,480
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	72,330	80,711	8,380
小計	72,330	80,711	8,380
合計	318,074	177,974	140,099

(注) 非上場株式(連結貸借対照表87,006千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	203,677	97,454	106,222
小計	203,677	97,454	106,222
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	79,658	81,121	1,463
小計	79,658	81,121	1,463
合計	283,335	178,576	104,759

(注) 非上場株式(連結貸借対照表86,178千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職時には、退職金制度による要支給額から、確定給付型企業年金制度及び厚生年金基金制度による要支給額を控除し、残額については、退職一時金制度により充当しております。

なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、厚生年金基金制度の「全国システムハウス業厚生年金基金」は、複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

なお、当社及び国内子会社が加入しております「全国システムハウス業厚生年金基金」（複数事業主制度）は、平成28年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	486,251	千円	511,129
退職給付費用	102,304	"	86,943	"
退職給付の支払額	33,241	"	27,021	"
制度への拠出額	44,184	"	45,297	"
厚生年金基金解散に伴う増加額			130,474	"
退職給付に係る負債の期末残高	511,129	"	656,228	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	829,713	千円	856,979
年金資産	867,028	"	892,692	"
	37,315	"	35,713	"
非積立型制度の退職給付債務	548,445	"	561,467	"
厚生年金基金解散に伴う増加額			130,474	"
連結貸借対照表に計上された負債	511,129	"	656,228	"
退職給付に係る負債	511,129	"	656,228	"
連結貸借対照表に計上された負債	511,129	"	656,228	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度102,304千円 当連結会計年度 86,943千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度15,824千円、当連結会計年度16,850千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	25,406,495千円	26,808,125千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	29,208,797 "	31,273,415 "
差引額	3,802,302 "	4,465,290 "

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.24% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 4.24% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、前連結会計年度、繰越不足金4,418,429千円と当年度不足金 616,127千円、当連結会計年度、繰越不足金3,802,302千円と当年度不足金662,988千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,115千円	9,035千円
未払事業税	4,756 "	9,557 "
法定福利費	9,367 "	8,980 "
賞与引当金	63,802 "	60,926 "
退職給付に係る負債	165,728 "	203,513 "
役員退職慰労引当金	62,281 "	63,549 "
厚生年金基金解散損失引当金	73,568 "	
たな卸資産評価損	12,707 "	9,756 "
有価証券評価損	14,575 "	13,844 "
資産除去債務	20,086 "	18,357 "
その他	18,291 "	19,605 "
繰延税金資産小計	449,280千円	417,126千円
評価性引当額	68,136 "	61,888 "
繰延税金資産合計	381,144千円	355,237千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,662千円	32,387千円
資産除去債務に対応する 除去費用	1,666 "	1,152 "
連結修正項目		
投資と資本の相殺消去に係る 資産評価差額	4,962 "	4,679 "
繰延税金負債合計	54,291千円	38,219千円
繰延税金資産の純額	326,853 "	317,018 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	99,090千円	107,163千円
固定資産 繰延税金資産	232,724 "	214,534 "
固定負債 繰延税金負債	4,962 "	4,679 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	
(調整)		
欠損金の控除額	7.1%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	
住民税均等割等	7.2%	
連結子会社実効税率差異	1.4%	
評価性引当額増減	19.3%	
試験研究費等の税額控除	11.3%	
所得拡大税制に係る税額控除	7.6%	
生産性向上設備税制に係る税額控除	13.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	40.7%	
その他	2.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から平成28年4月1日以後平成30年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては30.7%、平成30年4月1日以降に解消が見込まれるものについては30.5%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）は15,139千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,686千円、法人税等調整額は16,825千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

1. 生産工場等におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。
2. 営業所用建物の不動産賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によりております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積もり、割引率は1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	61,143千円	58,455千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	741 "	754 "
資産除去債務の履行による減少額	3,429 "	
期末残高	58,455千円	59,209千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂㈱において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしております。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,165,761	889,820	606,466	8,662,048		8,662,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448,115	762,158		1,210,273	1,210,273	
計	7,613,876	1,651,979	606,466	9,872,322	1,210,273	8,662,048
セグメント利益	345,186	20,293	41,676	407,156	32,360	374,796
セグメント資産	9,566,203	1,439,304	662,774	11,668,282	1,203,437	10,464,844
その他の項目						
減価償却費	146,841	32,770	38,339	217,951		217,951
受取利息	887	4,059	36	4,984	537	4,447
支払利息	20,872	4,436	2,166	27,475	147	27,623
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	578,114	31,152	49,138	658,404		658,404

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 32,360千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,203,437千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の受取利息の調整額 537千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) その他の項目の支払利息の調整額147千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,429,006	699,340	592,525	8,720,872		8,720,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356,392	858,465		1,214,857	1,214,857	
計	7,785,398	1,557,805	592,525	9,935,730	1,214,857	8,720,872
セグメント利益又は損失 ()	397,280	20,019	22,636	399,896	18,024	417,921
セグメント資産	9,672,951	1,193,045	624,898	11,490,895	1,111,631	10,379,263
その他の項目						
減価償却費	155,995	35,004	41,258	232,258		232,258
受取利息	568	1,510	36	2,115	257	1,858
支払利息	20,086	3,092	1,676	24,855	852	24,003
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,651	22,557	26,290	119,498	150	119,348

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額18,024千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,111,631千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の受取利息の調整額 257千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) その他の項目の支払利息の調整額 852千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,861,289	2,962,262	2,232,029	606,466	8,662,048

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,537,710	1,094,412	29,925	8,662,048

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,308,443	376,027	2,684,471

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,093,154	2,951,112	2,084,080	592,525	8,720,872

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,842,357	852,046	26,469	8,720,872

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,207,038	329,495	2,536,533

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	598円32銭	616円90銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,278,838	5,432,381
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,153,173	5,312,456
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	125,665	119,924
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	776	777
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,612	8,611

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	3円39銭	39円51銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	29,229	340,330
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	29,229	340,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,612	8,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な株式併合

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単위를現在の1,000株から100株に変更するとともに、投資単위를適切な水準にすることを目的として、株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	9,388,950株
株式併合により減少する株式数	4,694,475株
株式併合後の発行済株式総数	4,694,475株

(注) 株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196円64銭	1,233円81銭
1株当たり当期純利益金額	6円78銭	79円03銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,125,500	935,100	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	273,291	407,562	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	13,272	13,815		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	662,464	631,396	0.9	平成29年4月 ～ 32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	51,881	37,956		平成29年4月 ～ 31年8月
合計	2,126,409	2,025,829		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,388	186,672	138,594	53,742
リース債務	13,537	13,564	10,854	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第77期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,023,528	4,229,207	6,538,102	8,720,872
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	46,107	166,337	266,445	510,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	31,260	112,227	178,644	340,330
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.62	13.03	20.74	39.51

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.62	9.40	7.71	18.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,222	1,349,123
受取手形	1,218,424	1,203,556
売掛金	2,241,837	2,287,577
商品及び製品	215,420	148,790
仕掛品	444,152	478,606
原材料及び貯蔵品	160,215	151,968
前払費用	13,649	16,967
繰延税金資産	88,850	97,251
未収入金	118,337	58,667
その他	14,000	7,095
貸倒引当金	432	430
流動資産合計	5,578,676	5,799,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134,965	2,134,965
減価償却累計額	1,405,018	1,457,969
建物（純額）	729,947	676,996
構築物	180,747	181,887
減価償却累計額	125,380	135,074
構築物（純額）	55,367	46,812
機械及び装置	457,856	462,218
減価償却累計額	353,896	383,558
機械及び装置（純額）	103,960	78,660
車両運搬具	6,750	6,750
減価償却累計額	6,749	6,749
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	454,496	465,499
減価償却累計額	407,718	408,317
工具、器具及び備品（純額）	46,777	57,181
土地	915,666	915,666
リース資産	17,868	17,868
減価償却累計額	5,044	8,617
リース資産（純額）	12,824	9,250
建設仮勘定	-	4,063
有形固定資産合計	1,864,542	1,788,630
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	29,436	30,212
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	34,443	35,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	405,080	369,513
関係会社株式	610,933	610,933
出資金	13,586	13,621
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,547	-
関係会社長期貸付金	7,000	-
破産更生債権等	291	-
長期前払費用	66,108	76,538
繰延税金資産	232,724	214,534
保険積立金	101,400	102,854
その他	11,145	13,322
貸倒引当金	4,839	300
投資その他の資産合計	1,724,099	1,677,139
固定資産合計	3,623,086	3,500,989
資産合計	9,201,762	9,300,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	859,073	813,064
買掛金	391,121	369,886
短期借入金	983,500	833,500
1年内返済予定の長期借入金	241,340	381,522
リース債務	3,704	3,814
未払金	151,431	112,204
未払費用	99,204	94,711
未払法人税等	55,831	101,643
未払消費税等	25,850	88,339
前受金	12,968	16,271
預り金	12,442	11,609
賞与引当金	160,992	166,736
製品補償引当金	15,000	45,000
設備関係支払手形	17,450	2,168
流動負債合計	3,029,910	3,040,471
固定負債		
長期借入金	603,424	598,396
リース債務	9,900	5,976
退職給付引当金	429,668	551,893
役員退職慰労引当金	182,245	195,675
厚生年金基金解散損失引当金	185,531	-
資産除去債務	51,759	52,513
固定負債合計	1,462,529	1,404,455
負債合計	4,492,440	4,444,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	139	139
資本剰余金合計	857,405	857,405
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	954,873	1,123,499
利益剰余金合計	2,897,494	3,066,120
自己株式	177,790	178,189
株主資本合計	4,614,195	4,782,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,127	72,818
評価・換算差額等合計	95,127	72,818
純資産合計	4,709,322	4,855,240
負債純資産合計	9,201,762	9,300,166

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,109,573	7,359,478
商品売上高	504,302	426,588
売上高合計	7,613,876	7,786,066
売上原価		
製品期首たな卸高	134,116	157,410
当期製品製造原価	5,265,690	5,346,795
当期商品仕入高	504,302	426,588
合計	5,904,110	5,930,794
製品期末たな卸高	157,410	91,032
売上原価合計	5,746,699	5,839,761
売上総利益	1,867,176	1,946,305
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	97,935	103,768
広告宣伝費	12,605	11,995
見積作業費	3 142,162	3 134,680
役員報酬	134,000	147,300
給料手当及び賞与	508,044	525,598
役員賞与	13,000	15,900
賞与引当金繰入額	65,931	68,844
退職給付費用	35,865	30,773
福利厚生費	110,912	125,544
旅費及び交通費	78,531	87,060
通信費	24,824	24,668
減価償却費	44,129	43,747
賃借料	36,063	35,700
技術研究費	111,291	131,726
支払手数料	53,826	38,417
貸倒引当金繰入額	6	-
製品補償引当金繰入額	12,241	30,000
その他	194,851	170,025
販売費及び一般管理費合計	1,676,223	1,725,753
営業利益	190,953	220,552
営業外収益		
受取利息	865	540
受取配当金	26,338	28,405
受取賃貸料	1 33,679	1 33,401
業務受託料	1 31,371	1 18,957
助成金収入	11,471	45,535
受取ロイヤリティー	1 25,215	1 21,825
雑収入	27,575	18,506
営業外収益合計	1 156,517	1 167,171
営業外費用		
支払利息	17,518	17,274
不動産賃貸原価	23,946	22,343
雑損失	149	4,435
営業外費用合計	41,613	44,053
経常利益	305,856	343,670

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	76,957
特別利益合計	-	76,957
特別損失		
固定資産除却損	2 62,156	2 59
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	185,531	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,670
特別損失合計	247,687	4,730
税引前当期純利益	58,169	415,897
法人税、住民税及び事業税	59,250	121,106
法人税等調整額	27,363	22,818
法人税等合計	31,887	143,925
当期純利益	26,281	271,971

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	259,271	1,683,350	997,495	2,940,116
当期変動額				
剰余金の配当			68,903	68,903
当期純利益			26,281	26,281
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	42,621	42,621
当期末残高	259,271	1,683,350	954,873	2,897,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	177,639	4,656,967	51,909	51,909	4,708,876
当期変動額					
剰余金の配当		68,903			68,903
当期純利益		26,281			26,281
自己株式の取得	150	150			150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			43,218	43,218	43,218
当期変動額合計	150	42,772	43,218	43,218	445
当期末残高	177,790	4,614,195	95,127	95,127	4,709,322

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	259,271	1,683,350	954,873	2,897,494
当期変動額				
剰余金の配当			103,345	103,345
当期純利益			271,971	271,971
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	168,625	168,625
当期末残高	259,271	1,683,350	1,123,499	3,066,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	177,790	4,614,195	95,127	95,127	4,709,322
当期変動額					
剰余金の配当		103,345			103,345
当期純利益		271,971			271,971
自己株式の取得	399	399			399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,309	22,309	22,309
当期変動額合計	399	168,226	22,309	22,309	145,917
当期末残高	178,189	4,782,422	72,818	72,818	4,855,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当事業年度末において、当社が加入する複数事業主制度の「全国システムハウス業厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成28年3月29日付で解散申請を認可する旨通知を受け、同日、解散となりました。これに伴い、前事業年度末に計上しておりました「厚生年金基金解散損失引当金」を取り崩し、当事業年度において「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」（特別利益）として76,957千円を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた39,047千円は、「助成金収入」11,471千円、「雑収入」27,575千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取賃貸料	22,619千円	22,291千円
業務受託料	31,371 "	18,957 "
受取ロイヤリティー	25,215 "	21,825 "
その他の営業外収益	14,321 "	10,583 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	59,213千円	千円
構築物	1,720 "	
機械及び装置	918 "	14 "
車両運搬具	0 "	
工具、器具及び備品	303 "	45 "
計	62,156千円	59千円

3 見積作業費の内容

製品の販売のための見積りを製造部門に委託した場合の見積費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額610,933千円、当事業年度の貸借対照表計上額610,933千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,829千円	8,413千円
賞与引当金	52,966 "	51,221 "
退職給付引当金	137,988 "	168,522 "
役員退職慰労引当金	58,500 "	59,661 "
厚生年金基金解散損失引当金	59,555 "	
関係会社株式評価損	6,420 "	6,098 "
資産除去債務	17,897 "	16,212 "
その他	54,800 "	55,197 "
繰延税金資産小計	391,959千円	365,326千円
評価性引当額	21,056 "	20,000 "
繰延税金資産合計	370,903千円	345,326千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,662千円	32,387千円
資産除去債務に対応する 除去費用	1,666 "	1,152 "
繰延税金負債合計	49,328千円	33,539千円
繰延税金資産の純額	321,574 "	311,786 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7 "	1.2 "
住民税均等割等	9.5 "	1.4 "
評価性引当額増減	4.1 "	0.3 "
試験研究費等の税額控除	16.7 "	2.4 "
所得拡大税制に係る税額控除	9.2 "	2.3 "
生産性向上設備に係る税額控除	18.3 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	60.4 "	6.1 "
その他	1.4 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%	34.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から平成28年4月1日以後平成30年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては30.7%、平成30年4月1日以降に解消が見込まれるものについては30.5%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は15,421千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,686千円、法人税等調整額は17,108千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

重要な株式併合

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単위를現在の1,000株から100株に変更するとともに、投資単위를適切な水準にすることを目的として、株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	9,388,950株
株式併合により減少する株式数	4,694,475株
株式併合後の発行済株式総数	4,694,475株

(注) 株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093円57銭	1,127円62銭
1株当たり当期純利益金額	6円10銭	63円16銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,134,965			2,134,965	1,457,969	52,951	676,996
構築物	180,747	1,140		181,887	135,074	9,694	46,812
機械及び装置	457,856	9,491	5,130	462,218	383,558	34,777	78,660
車両運搬具	6,750			6,750	6,749		0
工具、器具 及び備品	454,496	34,126	23,122	465,499	408,317	23,676	57,181
土地	915,666			915,666			915,666
リース資産	17,868	-	-	17,868	8,617	3,573	9,250
建設仮勘定		5,022	958	4,063			4,063
有形固定資産計	4,168,350	49,780	29,211	4,188,918	2,400,288	124,673	1,788,630
無形固定資産							
借地権	267			267			267
ソフトウェア	135,806	14,557	13,290	137,074	106,861	13,781	30,212
電話加入権	4,739			4,739			4,739
無形固定資産計	140,813	14,557	13,290	142,081	106,861	13,781	35,220
長期前払費用	72,572	24,232	15,161	81,643	5,105	1,307	76,538
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 基幹システムサーバー 12,836千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,271	730	4,547	723	730
賞与引当金	160,992	166,736	160,992		166,736
製品補償引当金	15,000	30,000			45,000
役員退職慰労引当金	182,245	13,429			195,675
厚生年金基金解散 損失引当金	185,531			185,531	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入れであります。

2 厚生年金基金解散損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、厚生年金基金が解散したことに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。(注)1
株主に対する特典	ありません

(注)1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行ってありません。

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする事ができる。

3 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第76期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第76期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第77期
第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
東海財務局長に提出。 |
| | 第77期
第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
東海財務局長に提出。 |
| | 第77期
第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月29日東海財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都		成	哲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月22日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。